

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 倉 信 彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	58,697	71,497	123,977
経常利益	(百万円)	4,239	5,768	8,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,727	3,654	5,656
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,093	2,747	7,590
純資産額	(百万円)	53,724	59,270	57,755
総資産額	(百万円)	120,817	134,027	131,031
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	323.46	433.64	670.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.0	40.8	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,945	1,974	2,687
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,441	1,235	2,368
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,356	1,727	740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,200	3,190	4,271

回次		第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	147.20	201.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3%増の5,221万トンとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ127億99百万円増加の714億97百万円（前年同期比21.8%増）となりました。これは主に、耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の売上増等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が456億69百万円（前年同期比18.9%増）、インドが116億43百万円（前年同期比41.2%増）、アジアが44億18百万円（前年同期比7.0%減）、欧州が49億55百万円（前年同期比19.3%増）、その他が48億10百万円（前年同期比27.7%増）となり、海外売上高は258億27百万円（前年同期比27.3%増）、海外売上高比率は36.1%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

[売上総利益]

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億94百万円増加の134億39百万円（前年同期比16.4%増）となりました。売上総利益率は、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響により、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9ポイント減少の18.8%となりました。

[営業利益]

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億64百万円増加の54億37百万円（前年同期比40.4%増）となり、営業利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0ポイント増加の7.6%となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う発送運搬費の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ3億30百万円増加の80億2百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

[経常利益]

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億29百万円増加の57億68百万円（前年同期比36.1%増）となり、経常利益率は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.8ポイント増加の8.1%となりました。営業外収益は、持分法による投資利益等の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ23百万円増加の7億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業外費用は、支払補償費の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ58百万円増加の4億23百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ9億26百万円増加の36億54百万円（前年同期比34.0%増）となりました。特別利益は、固定資産売却益の増加により前年同四半期連結累計期間に比べ82百万円増加の1億62百万円（前年同期比103.5%増）、特別損失は、固定資産除却損の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ70百万円減少の1億2百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことや、海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.1%増収の583億96百万円となりました。売上高の増加及びコストダウンの進展等により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ37.2%増益の33億41百万円となりました。

[ファーネス事業]

大型工事業件の受注増により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14.1%増収の86億78百万円となりました。売上高の増加及び工事業件の利益率の改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ138.0%増益の10億38百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界からの需要が引き続き堅調であったことにより、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.7%増収の36億16百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%増益の6億18百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3%減収の4億59百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%減益の3億76百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ15.9%減収の3億46百万円、損益は、0百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加して、1,340億27百万円となりました。流動資産は同32億22百万円増加の876億48百万円、固定資産は同2億27百万円減少の463億78百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は、株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億81百万円増加して、747億56百万円となりました。流動負債は同37億79百万円増加の575億3百万円、固定負債は同22億98百万円減少の172億53百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによる長期借入金の減少によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円増加して、592億70百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少し、31億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は19億74百万円（前年同四半期連結累計期間は39億45百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58億28百万円、売上債権の増加額37億37百万円、棚卸資産の増加額16億56百万円、仕入債務の増加額11億7百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億35百万円（前年同四半期連結累計期間は14億41百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出13億61百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億27百万円（前年同四半期連結累計期間は13億56百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出30億円、配当金の支払額10億7百万円、コマーシャル・ペーパーの純減額10億円です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、345億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間末から当第2四半期報告書提出日（平成30年11月13日）までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（以下「経営方針等」といいます。）について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比べて重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億50百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,908	46.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	796	9.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	234	2.79
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	190	2.26
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	185	2.21
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	148	1.77
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1010 GRAND BOULEVARD, KANSAS CITY MO 64106 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	126	1.50
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1010 GRAND BOULEVARD, KANSAS CITY MO 64106 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	100	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティア棟)	92	1.10
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	91	1.08
計	-	5,875	69.73

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式688,279株があります。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成30年9月30日現在の実質的な所有株式数は688,179株です。
- 3 平成30年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問(株)が平成30年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	459	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,328,800	83,288	-
単元未満株式	普通株式 97,528	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,288	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	688,100	-	688,100	7.55
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	688,200	-	688,200	7.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334	3,236
受取手形及び売掛金	2 53,475	2 56,777
商品及び製品	10,877	10,938
仕掛品	3,432	3,946
原材料及び貯蔵品	9,417	10,030
その他	3,082	2,913
貸倒引当金	194	193
流動資産合計	84,425	87,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,314	39,683
減価償却累計額	29,369	29,260
建物及び構築物(純額)	9,944	10,422
機械装置及び運搬具	60,693	60,830
減価償却累計額	52,358	52,510
機械装置及び運搬具(純額)	8,335	8,320
工具、器具及び備品	4,272	4,350
減価償却累計額	3,710	3,727
工具、器具及び備品(純額)	562	623
土地	7,143	7,097
建設仮勘定	782	873
有形固定資産合計	26,768	27,336
無形固定資産		
のれん	5,064	4,689
その他	497	483
無形固定資産合計	5,562	5,173
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821	9,507
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	2,471	2,388
繰延税金資産	463	454
その他	1,698	1,693
貸倒引当金	180	176
投資その他の資産合計	14,276	13,868
固定資産合計	46,606	46,378
資産合計	131,031	134,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,216	2 15,691
電子記録債務	6,920	7,811
短期借入金	8,732	10,998
コマーシャル・ペーパー	13,000	12,000
未払法人税等	1,298	1,952
賞与引当金	2,478	2,621
工事損失引当金	85	246
その他	4,992	6,181
流動負債合計	53,723	57,503
固定負債		
長期借入金	13,500	11,500
繰延税金負債	1,715	1,479
役員退職慰労引当金	547	529
製品保証引当金	2	2
退職給付に係る負債	564	587
資産除去債務	25	25
その他	3,196	3,129
固定負債合計	19,551	17,253
負債合計	73,275	74,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	40,809	43,427
自己株式	1,610	1,624
株主資本合計	49,845	52,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	3,325
繰延ヘッジ損益	23	14
為替換算調整勘定	685	1,565
退職給付に係る調整累計額	493	519
その他の包括利益累計額合計	3,435	2,295
非支配株主持分	4,474	4,525
純資産合計	57,755	59,270
負債純資産合計	131,031	134,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	58,697	71,497
売上原価	47,151	58,057
売上総利益	11,545	13,439
販売費及び一般管理費	1 7,672	1 8,002
営業利益	3,873	5,437
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	176	66
負ののれん償却額	35	-
持分法による投資利益	173	219
為替差益	224	262
その他	105	194
営業外収益合計	731	754
営業外費用		
支払利息	200	154
支払補償費	-	72
その他	164	196
営業外費用合計	364	423
経常利益	4,239	5,768
特別利益		
固定資産売却益	70	162
その他	9	-
特別利益合計	79	162
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	161	80
減損損失	-	22
持分変動損失	4	-
その他	1	0
特別損失合計	173	102
税金等調整前四半期純利益	4,146	5,828
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,901
法人税等調整額	117	128
法人税等合計	1,220	1,772
四半期純利益	2,925	4,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	401
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,727	3,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,925	4,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	278
繰延ヘッジ損益	49	8
為替換算調整勘定	67	975
退職給付に係る調整額	144	26
持分法適用会社に対する持分相当額	23	72
その他の包括利益合計	167	1,308
四半期包括利益	3,093	2,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,943	2,514
非支配株主に係る四半期包括利益	150	233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,146	5,828
減価償却費	1,278	1,302
減損損失	-	22
のれん償却額	209	196
負ののれん償却額	35	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25	146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	29
その他の引当金の増減額(は減少)	21	151
受取利息及び受取配当金	190	77
支払利息	200	154
為替差損益(は益)	7	29
持分法による投資損益(は益)	173	219
固定資産売却損益(は益)	65	162
固定資産除却損	161	80
持分変動損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	2,487	3,737
たな卸資産の増減額(は増加)	1,014	1,656
仕入債務の増減額(は減少)	2,369	1,107
その他	604	24
小計	4,959	3,160
利息及び配当金の受取額	760	139
利息の支払額	206	157
法人税等の支払額	1,567	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	1,974

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,651	1,361
固定資産の売却による収入	133	178
固定資産の除却による支出	172	47
定期預金の払戻による収入	16	17
定期預金の預入による支出	1	1
関係会社出資金の払込による支出	194	-
関係会社出資金の売却による収入	418	-
貸付けによる支出	3	32
貸付金の回収による収入	2	16
その他	11	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,211	456
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,261	1,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	488	3,000
自己株式の取得による支出	5	14
配当金の支払額	672	1,007
非支配株主への配当金の支払額	226	159
その他	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,147	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	3,052	4,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,200	1 3,190

【注記事項】
 (追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
ひびき瀬開発株式会社		ひびき瀬開発株式会社
金融機関からの借入金	9百万円	金融機関からの借入金
従業員		従業員
住宅資金の金融機関からの借入金	221百万円	住宅資金の金融機関からの借入金
		7百万円
		211百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
手形譲渡高	471百万円	392百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	248百万円	212百万円
支払手形	42百万円	62百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	111百万円	115百万円
のれん償却額	209百万円	196百万円
賞与引当金繰入額	617百万円	658百万円
退職給付費用	210百万円	154百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	54百万円
発送運搬費	1,734百万円	1,832百万円
役員報酬及び給料手当	1,709百万円	1,797百万円
研究開発費	498百万円	450百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	4,226百万円	3,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25百万円	45百万円
現金及び現金同等物	4,200百万円	3,190百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載していません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。平成29年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,011	120.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	842	100.0	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,689	7,609	3,521	465	58,285	411	58,697	-	58,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	117	3	-	120	-	120	120	-
計	46,688	7,726	3,524	465	58,406	411	58,817	120	58,697
セグメント利益	2,435	436	530	385	3,787	1	3,788	84	3,873

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額84百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,396	8,678	3,616	459	71,150	346	71,497	-	71,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	212	-	-	215	-	215	215	-
計	58,399	8,891	3,616	459	71,366	346	71,712	215	71,497
セグメント利益又は 損失()	3,341	1,038	618	376	5,374	0	5,374	62	5,437

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額62百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異
 です。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	323円46銭	433円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,727	3,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,727	3,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,432	8,427

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 【その他】

第128期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	842百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 尚 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。